

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等		課長 村山 一弥 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は94kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	25,603	36,366	150,919	-			
		前年度から繰越し	368,713	261,618	257,764	386,297	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 261,624	▲ 257,764	▲ 386,297	-			
		予備費等	▲ 257	▲ 1,081	126	-			
		計	994,975	874,830	832,320	1,171,606	915,949		
	執行額	992,176	874,163	831,696					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	112%	100%	87%						
平成29・30年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	99,666	104,515	「新しい日本のための優先課題推進枠」428,224の内数					
	道路交通安全対策事業費	27,868	31,351						
	地域連携道路事業費	482,964	568,091						
	道路交通円滑化事業費	174,811	211,992						
	その他	0	0						
	計	785,309	915,949						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	51	53	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	55	
		達成度	%	93	96	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	244	158	94	-	-
		当初見込み	km	296	210	119	153	134
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	

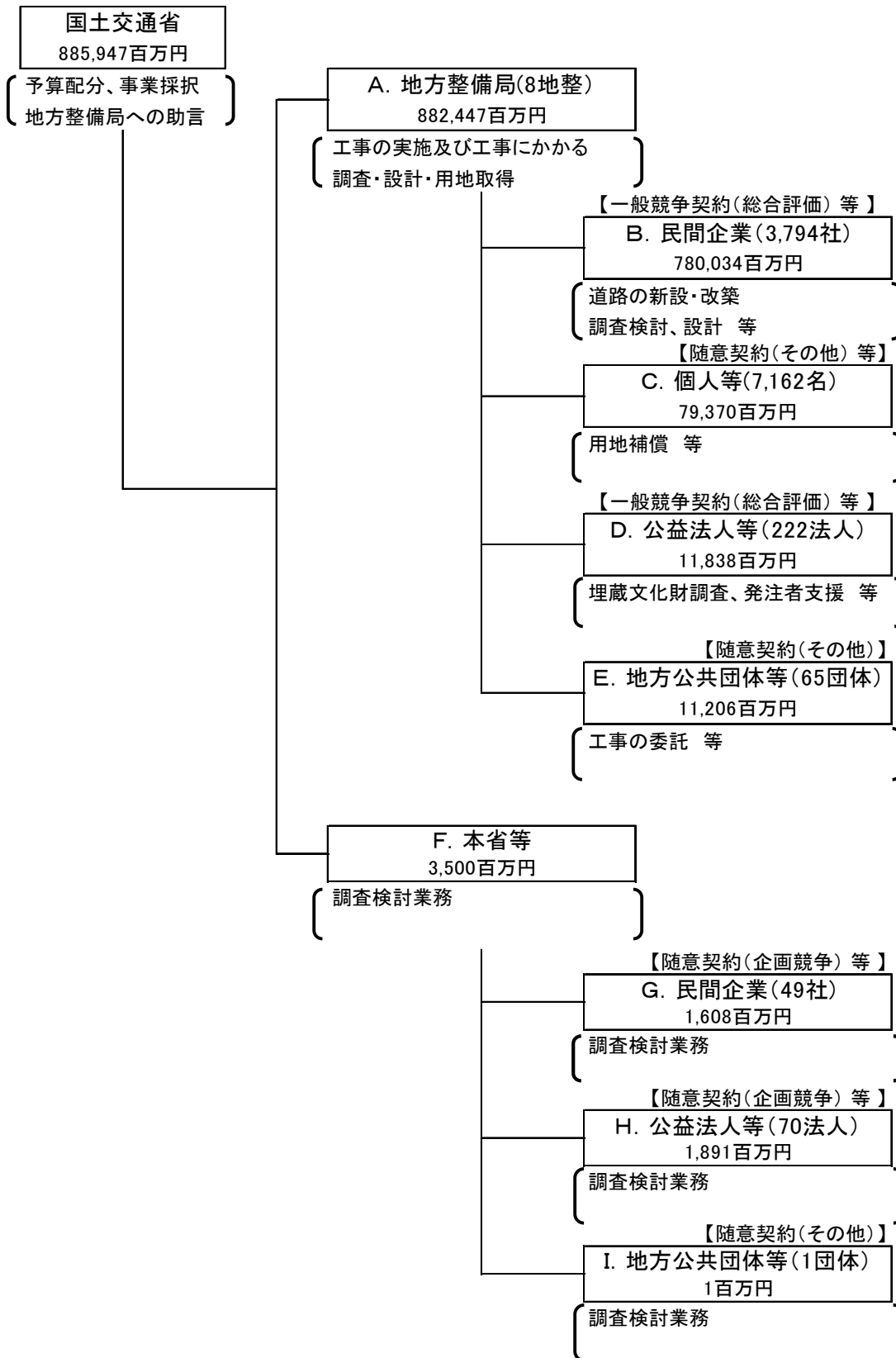
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成28年度の実績については集計中)	実績値	%	51	53	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。 ・平成28年度は、新たに94kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は新規採択時評価(8件)、再評価(173件)及び事後評価(23件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。					
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	引き続きコスト削減など効率的・効果的な執行を図り、事業効果の早期発現に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。					
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成23年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 <p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮(とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212		
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29		
平成28年度	38						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東支社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306		工事の委託	17,400
計		282,306	計		17,400
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	用地補償	2,151		埋蔵文化財調査	701
計		2,151	計		701
E.山梨県			F.本省等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の委託	755		調査検討業務	3,500
	埋蔵文化財調査	3			
計		758	計		3,500
G.(株)長大東関東支店			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査検討業務	198		調査検討業務	253
計		198	計		253
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	154,119		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	110,607		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	93,842		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	89,288		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	67,833		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	46,990		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,463		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	17,400	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事 大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,712	国庫債務負担行為等	-	-	
3	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	11,266	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	10,908	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京外環中央JCT北側Aランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	10,800	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,215	随意契約(その他)	-	-	委託契約
7	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,537	随意契約(その他)	-	-	委託契約
8	東京外環中央JCT北側Hランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	6,912	国庫債務負担行為等	-	-	
9	東京外環中央JCT北側ランプ工事 鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,016	国庫債務負担行為等	-	-	
10	中部横断城山トンネル他工事大成・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	5,671	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2,151	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	885	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	726	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	422	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	399	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	376	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	367	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	325	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	254	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	245	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	701	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	432	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	332	一般競争契約 (総合評価)	3	78.8%	
4	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	323	随意契約 (企画競争)	1	92.2%	
5	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	252	随意契約 (その他)	-	-	
6	長大・関東地域づくり協会・クリエイティブ設計共同体	-	発注者支援業務	184	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
7	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	135	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	H28新宿駅南口地区交通結節点整備効果他検討業務 復建エンジニアリング・計量計画研究所設計共同企業体	-	調査検討業務	121	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
10	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	116	随意契約 (企画競争)	4	100%	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	758	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	518	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日野市川辺堀之内 土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	220	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京都	8000020130001	用地の事務委託	47	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
5	新宿駅東口地区歩 行者環境改善協議 会	-	社会実験	7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	信濃町	9000020205834	埋蔵文化財調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	横浜市	3000020141003	財産使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大東関東支 店	5010001050435	調査検討業務	198	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	166	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	(株)建設技術研究 所東京本社	7010001042703	調査検討業務	134	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)オリエンタルコ ンサルタンツ茨城事 務所	4011001005165	調査検討業務	86	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
6	住友電工システムソ リューション(株)	2010001004055	調査検討業務	79	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事 務所	8013401001509	調査検討業務	68	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
8	日本工営(株)茨城 営業所	2010001016851	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
9	日本工営(株)東京 支店	2010001016851	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	(株)福山コンサル タント東京支社	5290001016276	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	4	99.4%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	253	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	221	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	97	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	61	随意契約 (その他)	-	--	-
5	国立大学法人神戸大学	5140005004060	調査検討業務	51	随意契約 (その他)	-	--	-
6	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	調査検討業務	50	随意契約 (その他)	-	--	-
7	(一社)システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	-
8	ITSスポットを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	ETC2.0車両運行管理支援サービスに関する社会実験支援業務道路新産業開発機構・長大設計共同体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
10	特殊車両の通行許可に係る適正化検討業務 オリエンタルコンサルタンツ・道路新産業開発機構共同提案体	-	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	国道246号渋谷駅西口地下道工事 東急・矢作特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	4,870	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
2	B	西松建設(株) 関東土木支社	8010401021454	道路改良工事	2,080	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
3	B	清水建設(株) 関東支店	1010401013565	トンネル工事	1,090	随意契約 (その他)	-	-	本トンネルでは、当初想定し得なかった可燃性ガス(メタンガス)や、破砕帯による切羽の崩落が高頻度で発生し、ガス換気設備の追加や崩落対策工が必要な状況であった。 NATM工法によるトンネル工事においては、トンネル毎に特有の地山の変位・土圧・湧水等を計測し、トンネル周辺のゆるみや地山状態を把握した上で補助工法や支保工等の対策工を決定するため、施工者固有の一貫した判断に基づく施工が不可欠である。また、可燃性ガスの処理対応にあたっては、施工者固有の一貫した判断に基づく現場保全が必要なため、本工事の施工は今回の施工者に限られる。
4	B	(株)福田組 東京本店	9110001004880	橋梁下部工事	1,000	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
5	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	718	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	-
6	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	257	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	-
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	140	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	123	一般競争契約 (総合評価)	2	74.2%	-
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	112	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	95	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	3	80.1%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	85	一般競争契約 (総合評価)	4	74%	-
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	70	一般競争契約 (総合評価)	1	79.9%	-
15	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
16	B	りんかい日産建設(株) 東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	483	一般競争契約 (総合評価)	13	90.8%	-
17	B	りんかい日産建設(株) 東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	238	一般競争契約 (総合評価)	15	91.7%	-
18	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	241	一般競争契約 (総合評価)	7	89.4%	-
19	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	8	89.9%	-
20	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	217	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
21	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	242	一般競争契約 (総合評価)	7	91.4%	-
22	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	200	一般競争契約 (総合評価)	8	96.1%	-
23	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	187	一般競争契約 (総合評価)	6	91.5%	-
24	B	日本ファブテック(株)	8010401020704	橋梁上部工事	532	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等	課長 村山 一弥 等			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	13,241	-	-		
		前年度から繰越し	54,373	34,272	38,631	46,278	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 34,272	▲ 38,631	▲ 46,278	-	-		
		予備費等	▲ 2,522	1,512	-	-	-		
		計	162,861	141,154	151,764	193,161	170,068		
	執行額	160,552	140,962	151,574	-	-			
	執行率 (%)	99%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	111%	98%	95%	-	-				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	146,883	170,068	「新しい日本のための優先課題推進枠」428,224の内数					
	その他	0	0						
	計	146,883	170,068						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに道路交通による事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通事故による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [= 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数)]	成果実績	%	37	40	-	-	-
		※平成26年度から平成27年度の成果実績及び平成28年度の目標値は、事故危険箇所 (平成25年7月指定) に対する当該年度までの死傷事故抑止率 (平成28年度の成果実績については集計中)	目標値	%	-	-	30	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成29年6月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	通学路の歩道整備率 (平成28年度の活動実績については集計中、平成32年度目標値65%)		活動実績	%	55	56	-	-	-	
			当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
							単位当たりコスト	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
								-	年度	32
	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 (本指標については、平成28年度に新規設定されたものであり、平成28年度の実績については集計中)	実績値	%			-	-	-		
		目標値	%			-	-	約3割抑止 (平成26年度比)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	幹線道路については、ビックデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度		-			年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				-			年度	-	年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 ・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	地域や関係機関との密接な連携等を図りつつ、緊急性の高いエリアを優先的に対策を実施するなど効率的な推進に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	効果的・効率的な対策実施のため、ビッグデータ等を活用して緊急性の高いエリアを抽出・選定し、道路管理者・警察・自治体等と連携して対策を推進する。			

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮している。
- 【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策)
(公開プロセスの評価結果)
事業内容の一部改善
(とりまとめコメント)
- ・成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。
- ・事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。
- ・国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。
- ・(本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。
- ・支出先上位10者リストの中には、平成24年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。

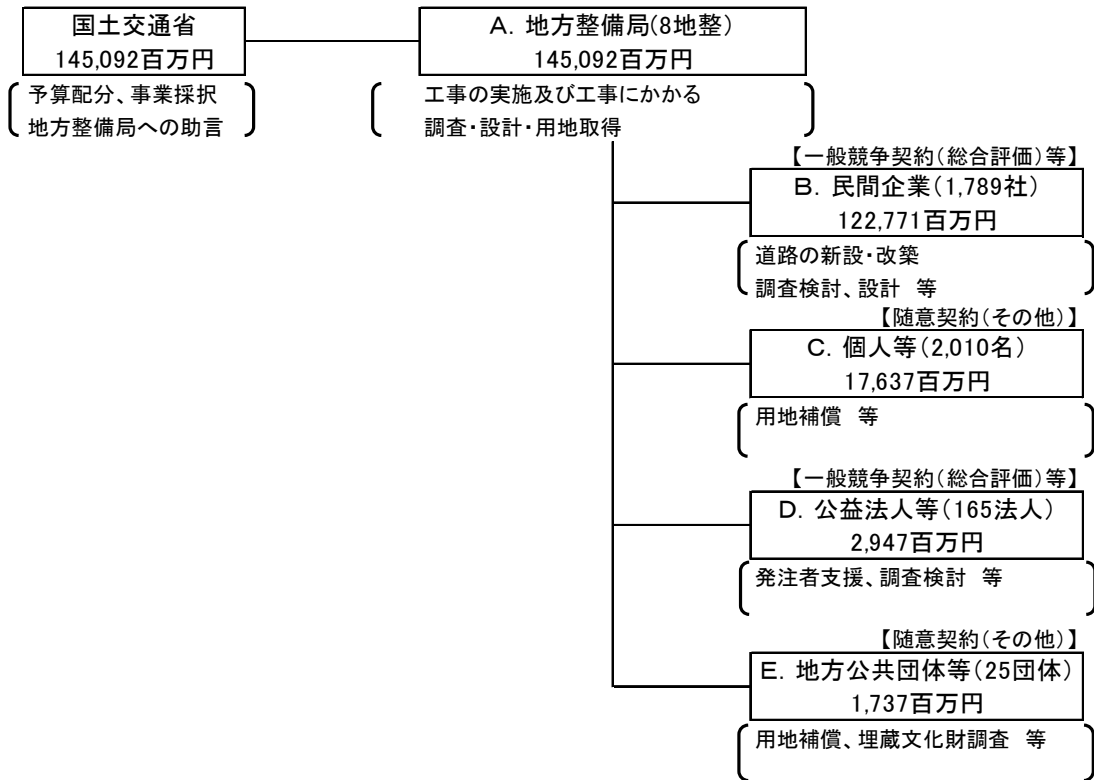
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	
平成25年度	175	平成26年度	169	平成27年度	173	
平成28年度	186					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 契約ベースにて作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.近畿地方整備局			B.(株)大林組 大阪本店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	34,216		道路改良工事	1,850
計		34,216	計		1,850
C.個人			D.(一社)近畿建設協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	288		発注者支援	144
計		288	計		144
E.滋賀県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	68			
計		68	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	34,216		-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,322		-	-	
3	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,622		-	-	
4	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,982		-	-	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,254		-	-	
6	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,106		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,654		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,936		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大林組 大阪本店	7010401088742	道路改良工事	1,850	一般競争契約 (総合評価)	22	89.4%	-
2	大成ロテック(株) 関西支社	4010001034835	舗装工事	1,647	一般競争契約 (総合評価)	15	88.5%	-
3	(株)フジタ 大阪支店	8011001039242	道路改良工事	1,305	一般競争契約 (総合評価)	20	88.9%	-
4	南海電気鉄道(株)	6120001077499	橋梁工事	1,197	随意契約 (その他)	-	-	南海本線と立体交差する橋梁であり、鉄道施設への保安対策等について、鉄道事業者の技術力や知見が必要となるため
5	五洋建設(株)大阪支店	1010001000006	道路改良工事	950	一般競争契約 (総合評価)	21	88%	-
6	東急建設(株)大阪支店	9011001040166	道路改良工事	907	一般競争契約 (総合評価)	27	88.4%	-
7	星和電機(株) 関西支社	1130001038463	道路附属物工事	899	一般競争契約 (総合評価)	4	87.6%	-
8	大豊建設(株)大阪支店	3010001034869	道路改良工事	889	一般競争契約 (総合評価)	20	88.6%	-
9	(株)福田組 大阪支店	9110001004880	トンネル工事	729	国庫債務負担 行為等	25	89.3%	-
10	株本建設工業(株)	8140001056598	道路改良工事	687	一般競争契約 (総合評価)	11	89.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	288	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	250	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	202	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	114	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	100	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	85	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	72	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	67	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	59	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	51	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)近畿建設協会	8120005003053	発注者支援業務	144	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	(一財)建設物価調査会 大阪事務所	6010005018675	市場調査	63	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-
3	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	システム検討業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
4	(一財)経済調査会 関西支部	1010005002667	市場調査	30	指名競争契約 (総合評価)	2	83.9%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	市場調査	24	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(公財)和歌山県文化財センター	9170005005820	調査検討業務	22	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	19	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	発注者支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
9	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	システム検討業務	13	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	市場調査	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	埋蔵文化財調査	68	随意契約 (その他)	-	-	-
2	兵庫県	8000020280003	埋蔵文化財調査	5	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)ティーネットジャパン 大阪支社	6470001002109	発注者支援業務	101	一般競争契約 (総合評価)	8	74.1%	-
2	B	積算技術業務セントラルコンサルタント・ファインテクノ設計共同体	-	発注者支援業務	58	一般競争契約 (総合評価)	4	73.3%	-
3	B	セントラルコンサルタント(株) 大阪支	1010001088264	発注者支援業務	53	一般競争契約 (総合評価)	16	74.1%	-
4	B	(株)ピーエムコンサルタント	3120001087666	発注者支援業務	53	一般競争契約 (総合評価)	26	74%	-
5	B	(株)近畿地域づくりセンター 神戸支店	8120001178700	発注者支援業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	73.2%	-
6	B	大阪エンジニアリング(株)	1120001048819	発注者支援業務	24	一般競争契約 (総合評価)	3	82.6%	-
7	B	(株)アスコ大東 和歌山支店	7120001040927	発注者支援業務	22	一般競争契約 (総合評価)	3	75.1%	-
8	B	(株)国土開発センター 大阪支店	6220001007693	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	75.2%	-
9									
10									

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・維持等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 村山 一弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	420	-	-		
		前年度から繰越し	2,625	249	21	484	-		
		翌年度へ繰越し	▲249	▲21	▲484	-	-		
		予備費等	7,894	1,851	2,358	-	-		
		計	82,063	76,919	79,761	83,868	87,294		
	執行額	81,806	76,911	79,705					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	114%	103%	102%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	83,384	87,294						
	その他	0	0						
	計	83,384	87,294						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	成果実績	管理瑕疵件数(路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	件	252	229	240	-	-	
	目標値		件	-	-	-	-	120	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	直轄国道の管理延長	活動実績	km	22,815	22,844	22,862	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
計算式	-	-	-	-	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75.7	76.3	77.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定等									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

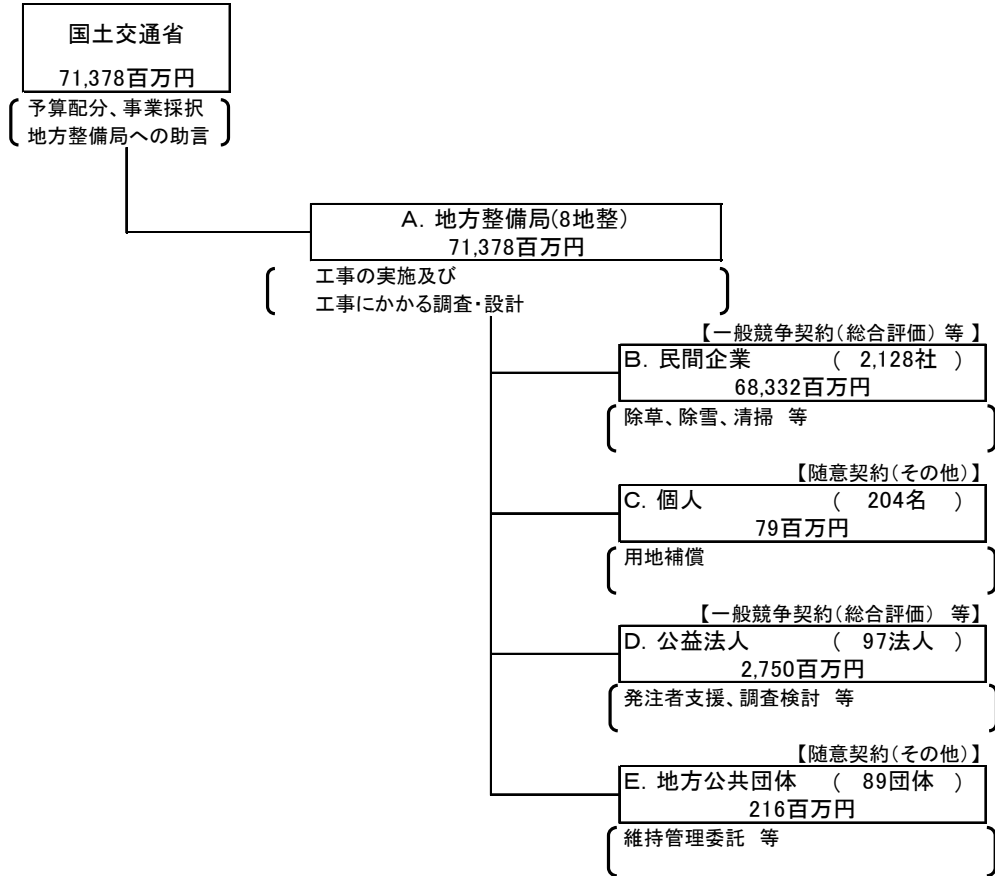
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・維持管理基準に基づき道路の維持管理を実施しており、維持管理状況や地域からの意見等を踏まえ、適切に維持管理基準の見直し等を行っている。	
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。	
外部有識者の所見			
直轄国道の維持管理は、旅客・物流の流動に大きな影響を及ぼす重要な事業であり、今後、新たな維持管理の技術を取り入れるなど、一層の効率化を期待したい。アウトカムについて、管理瑕疵件数もいいが、外部要因に影響される指標であるため、如何に迅速に不具合に対応したか、等も評価されるべきでは無いか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	地域の実情等を踏まえながら、引き続きコスト削減や運用の工夫等により効率的な維持管理の執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等	地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、新技術の活用等によるコスト削減を含め、効率的な維持管理を行うほか、適切なアウトカム指標の検討を行う。		
備考			
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。			
・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先上位10者リストの中には、平成26年度、27年度に入札等を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	
平成25年度	176	平成26年度	170	平成27年度	174	
平成28年度	187					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.東北地方整備局			B.みちのくコンサルタント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,680		発注者支援業務	279
				道路施設機器監視業務	194
計		14,680	計		473
C.個人(イ)			D.(一財)日本気象協会 東北支局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2		調査検討業務	79
計		2	計		79
E.東松島市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	維持管理委託	5			
計		5	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,680	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,510	-	-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,369	-	-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,713	-	-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,628	-	-	-	
6	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,244	-	-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,326	-	-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,908	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	道路施設機器監視業務	473	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
2	弘前国道維持補修工事鹿内・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持工事	347	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
3	万六建設(株)	1410001008586	維持工事	326	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	-
4	(株)高嶋組	9410001005700	維持工事	311	一般競争契約 (総合評価)	2	98.2%	-
5	(株)三浦組	8410001004934	維持工事	293	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	-
6	(株)藤本建設	4420001001793	維持工事	288	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-
7	岩崎工業(株)	1210001000241	建設機械購入	287	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
8	日立建機日本(株)仙台中央営業所	7030001037230	建設機械購入	272	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	-
9	佐藤建設(株)	4410001005960	維持工事	267	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
10	(株)バスク	4370001009850	発注者支援業務	258	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本気象協会 東北支局	4013305001526	調査検討業務	79	一般競争契約 (総合評価)	2	86.2%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
3	(一財)建設物価調査会 東北支部	6010005018675	市場調査	3	一般競争契約 (最低価格)	3	79.6%	-
4	(一社)東北地域づくり協会	8370005000034	発注者支援業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
5	(一財)経済調査会 東北支部	1010005002667	市場調査	2	一般競争契約 (最低価格)	4	79.8%	-
6	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	調査検討業務	1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	調査検討業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(公社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7480005006509	調査検討業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	-
9	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
10	(一財)経済調査会	1010005002667	調査検討業務	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	1000020042145	維持管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	気仙沼市	8000020042056	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	大崎市	1000020042153	維持管理委託	3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	栗原市	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	岩手町	7000020033031	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	雫石町	8000020033014	維持管理委託	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	相馬市	7000020072095	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	湯川村	6000020074225	維持管理委託	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	216	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	-
2	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	159	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	-
3	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	97	一般競争契約 (総合評価)	1	83.5%	-
4	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	2	78.6%	-
5	B	三立道路(株)	2380001017466	維持工事	400	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
6	B	安部建設(株)	7380001017222	維持工事	380	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
7	B	(株)丸高	7390001006579	維持工事	356	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
8	B	(株)三浦組	8410001004934	維持工事	328	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	-
9	B	(株)浅賀建設	8390001007997	維持工事	327	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
10	B	(株)東建工営	5370001002020	発注者支援業務	91	一般競争契約 (総合評価)	3	74.3%	-
11	B	(株)東建工営	5370001002020	発注者支援業務	89	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	-
12	B	(株)東建工営	5370001002020	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	2	74.4%	-
13	B	(株)東建工営	5370001002020	発注者支援業務	61	一般競争契約 (総合評価)	3	76.9%	-
14	B	万六建設(株)	1410001008586	維持工事	308	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	-
15	B	(株)塚本商会	4410003001693	維持工事	302	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	-
16	B	(株)柿崎工務所	8390001008541	維持工事	292	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

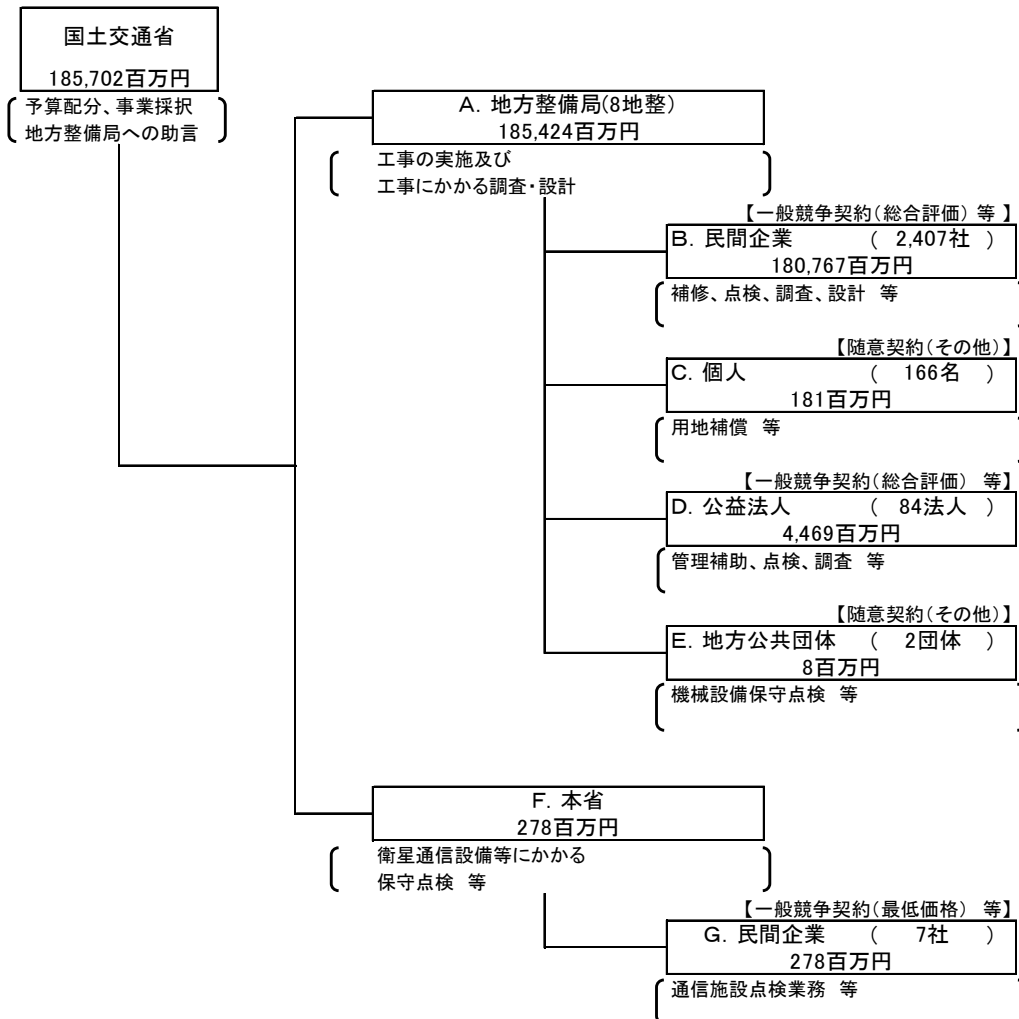
事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 村山 一弥			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	131,529	149,771	164,885	179,556	236,785			
		補正予算	7,336	4,189	34,350	-	-			
		前年度から繰越し	67,009	24,305	28,654	52,995	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 24,305	▲ 28,654	▲ 52,995	-	-			
		予備費等	▲ 6,413	▲ 1,851	▲ 1,814	-	-			
	計	175,156	147,760	173,080	232,551	236,785				
	執行額	174,729	147,744	172,942						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	126%	96%	87%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	179,556	236,785	「新しい日本のための優先課題推進枠」428,224の内数						
	その他	0	0							
	計	179,556	236,785							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率	成果実績	%	15	34	55	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	15	34	55	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	トンネルの点検実施率100%を目指す	トンネルの点検実施率	成果実績	%	22	46	67	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	22	46	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	道路橋の個別施設計画の策定率								
		活動実績	%	-	100	100	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-								
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
	計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率						-	32
			実績値	%	75.7	76.3	77.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、トンネル、舗装等の点検 ・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。 								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
所管府省名	事業番号	事業名					
-	-	-					
点検・改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。					
	改善の方向性	・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト削減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。					
外部有識者の所見							
【平成29年度公開プロセス】 「事業内容の一部改善」 ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的かつ着実に実施を期待する。 ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき。 ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後に活かすべき。 ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき。 ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善内容	予防保全を前提としたメンテナンスサイクルが定着するよう努めるとともに、コスト削減や長寿命化など効率的な執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要と考えており、継続的かつ着実に実施していく。 ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。 ・平成30年度に一巡する点検結果を踏まえ、メンテナンスサイクルの見直しやアウトカム指標の見直しについて検討を行う。 ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。						
備考							
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。 ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先上位10者リストの中には、平成26年度、27年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213		
平成25年度	177	平成26年度	171	平成27年度	175		
平成28年度	188						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	34,241	-	-	-	
2	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	28,614	-	-	-	
3	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	27,634	-	-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,855	-	-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	23,572	-	-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,461	-	-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	14,472	-	-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	13,575	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和土木(株)	7180001023711	道路構造物補修工事	791	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補強工事	679	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	-
3	(株)中村組	8080401003735	橋梁補修工事	648	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	中村建設(株)	1080401003733	橋梁補修工事	620	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	(株)塩谷組	5190001004480	橋梁補修工事	573	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	北沢建設(株)	2100001022394	橋梁補修工事	563	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	ショーボンド建設 (株)	2010001131980	橋梁補修工事	551	一般競争契約 (総合評価)	7	89.2%	-
8	(株)市川工務店	1200001000374	舗装補修工事	504	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	-
9	渡邊工業(株)	6080101002329	橋梁補修工事	494	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	飛鳥建設(株)名古屋支店	8010001008703	道路構造物補修工事	493	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(ロ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(ハ)	-	事業損失補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(ニ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(ホ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(ヘ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(ト)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(チ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(リ)	-	事業損失補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(ヌ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	503	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
2	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	192	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
3	(一財)経済調査会 中部支部	1010005002667	市場調査	45	一般競争契約 (最低価格)	4	73.2%	-
4	(一財)日本気象協会 中部支社	4013305001526	調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
6	(一社)中部地域づくり協会	8180005005127	調査検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
8	平成28年度 道路メンテナンスデータ整備 検討業務 JBE C・中部地域づくり設計 共同体	4010005007424	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(一財)建設物価調査会 中部支部	6010005018675	市場調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	-
10	(一財)土木研究センター	6010505002096	調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	道路施設点検委託	8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	高島市	2000020252123	道路施設点検委託	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	177	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	日本無線(株)	3012401012867	通信装置改修	35	一般競争契約 (最低価格)	1	64.4%	-
3	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備点検業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
4	日本電気(株)	7010401022916	通信装置改修	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	三菱電機(株)九州支社	4010001008772	通信装置購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	(株)たけのうち電器	8070001022970	通信装置購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
7	中央通信(株)	6011401004137	通信装置購入	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
---	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)田村組	8190001010311	道路構造物修繕工事	475	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
2	B	(株)田村組	8190001010311	橋梁補修工事	181	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
3	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	105	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-
4	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
5	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
6	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	59	一般競争契約 (総合評価)	3	82.2%	-
7	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	45	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
8	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	38	一般競争契約 (総合評価)	3	92.4%	-
9	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
10	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	33	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
11	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
12	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
13	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
14	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	発注者支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	-
15	B	若築建設(株)名古屋支店	6290801012011	橋梁補強工事	562	一般競争契約 (総合評価)	10	90.1%	-
16	B	(株)中村組	5190001015783	道路構造物修繕工事	427	一般競争契約 (総合評価)	3	89.2%	-
17	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	171	一般競争契約 (総合評価)	5	91.6%	-
18	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	139	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	-
19	B	東進産業(株)	1190001000731	橋梁補修工事	115	一般競争契約 (総合評価)	7	91.5%	-
20	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補修工事	241	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
21	B	徳倉建設(株)	5180001038835	橋梁補修工事	138	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	-
22	B	瀧上工業(株)	1180001089667	橋梁補修工事	363	一般競争契約 (総合評価)	10	89.7%	-
23	B	木内建設(株)	4080001001143	道路構造物修繕工事	184	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
24	B	木内建設(株)	4080001001143	橋梁補修工事	177	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	-
25	B	(株)市川工務店	1200001000374	橋梁補修工事	219	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	-
26	B	(株)市川工務店	1200001000374	橋梁補強工事	129	一般競争契約 (総合評価)	3	98.9%	-
27	B	(株)中村組	8080401003735	橋梁補修工事	268	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
28	B	(株)中村組	8080401003735	道路構造物修繕工事	73	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 森山 誠二	課長 渡邊 浩司 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークの整備を実施する地方公共団体に補助を行う。 ・補助率 1/2 等 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	50,360	53,549	59,740	70,595	83,710		
		前年度から繰越し	1,683	25,549	17,009	-	-		
		翌年度へ繰越し	32,211	21,066	38,802	36,736	-		
		予備費等	▲ 21,066	▲ 38,802	▲ 36,736	-	-		
		計	5,510	▲ 431	-	-	-		
	執行額	68,698	60,931	60,931	78,815	107,331	83,710		
	執行率 (%)	68,641	60,906	60,906	78,728	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	100%	-	-		
	132%	77%	103%	-	-	-			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	4,615	5,284						
	地域連携道路事業費	60,931	71,069						
	道路交通円滑化事業費	5,049	7,357						
	その他	0	0						
	計	70,595	83,710						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (平成28年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	51	53	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	93	96	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長							km
	当初見込み		km	21	23	11	60	29	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	-					-	-	-
	計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成28年度の成果実績については集計中)						-	32
		実績値	%	51	53	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・主な事業として、地域高規格道路等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施する地方公共団体等に補助を行う。</p> <p>・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は16kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		年度			-	年度
成果実績		%	-	-	-	-	-		
目標値	%	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	年度	-
	成果実績	%	-	-	-	-	-		
目標値	%	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として重点的に整備。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 ・道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。
	改善の方向性		事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。
外部有識者の所見			
地方公共団体への補助事業を推進するにあたり、地方公共団体からの報告書をベースとし、創意工夫の程度を評価出来るようなアウトカム指標があるとなお良いと思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	地域の基幹ネットワークとなる地域高規格道路等の効率的な事業促進に引き続き努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	地方公共団体からの提案等をふまえ、地域高規格道路等の効率的な事業促進に努めるとともに、適切なアウトカム指標について引き続き検討して参る。		
備考			
・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。 詳細については、下記URLを参照されたい。 「個別道路事業の評価」: http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	
平成25年度	178	平成26年度	172	平成27年度	0176-01	
平成28年度	0189					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
76,764百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(168団体)
76,764百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	11,258百万円
測量設計費	187百万円
附帯工事費	55百万円
委託費	20百万円
用地費及補償費	18百万円

11,538百万円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.横浜市			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費		11,258			
測量設計費		187			
附帯工事費		55			
委託費		20			
用地費及補償費		18			
計		11,538	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,538	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,693	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,942	補助金等交付	-	-	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,219	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,936	補助金等交付	-	-	
6	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,924	補助金等交付	-	-	
7	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,675	補助金等交付	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,538	補助金等交付	-	-	
9	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,463	補助金等交付	-	-	
10	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,272	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,791		-	-	
2	A	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	550		-	-	
3	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	467		-	-	
4	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330		-	-	
5	A	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220		-	-	
6	A	錦町	4000020435015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	200		-	-	
7	A	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	94		-	-	
8	A	塩竈市	9000020042030	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	71		-	-	
9	A	都城市	6000020452025	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	55		-	-	
10	A	富山市	9000020162019	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	50		-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等		課長 伊勢田 敏 等			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 									
実施方法	補助、貸付、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	34,195	-	-			
		前年度から繰越し	356	125	1,276	31,877	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 125	▲ 1,276	▲ 31,877	-	-			
		予備費等	▲ 300	-	-	-	-			
		計	21,372	21,311	28,834	52,585	14,722			
	執行額	21,072	20,997	28,057						
	執行率 (%)	99%	99%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	93%	47%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	15,973	10,572							
	道路交通円滑化事業費	4,435	3,850							
	道路交通安全対策事業費	300	300							
	その他	0	0							
	計	20,708	14,722							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	32 年度	
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成28年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	51	53	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55	
		達成度	%	93	96	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km		192	93	61	-	-	
	当初見込み	km		252	117	66	76	102	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	/					-	-	-
	計算式	/		-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成28年度の実績については集計中)						-	年度
				実績値	%	51	53	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 ・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は61kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。 								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	熊本地震の災害復旧工事の実施にあたり、高速道路会社と地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		

外部有識者の所見

アウトカム指標「高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長」については、なぜ活動実績が当初見込みよりも少なくなったのか、種々の理由があるが、主なものを記載・説明できたほうがよいと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
事
業
内
容

高速道路の効果的・効率的な整備、既存ストックの活用に一層取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

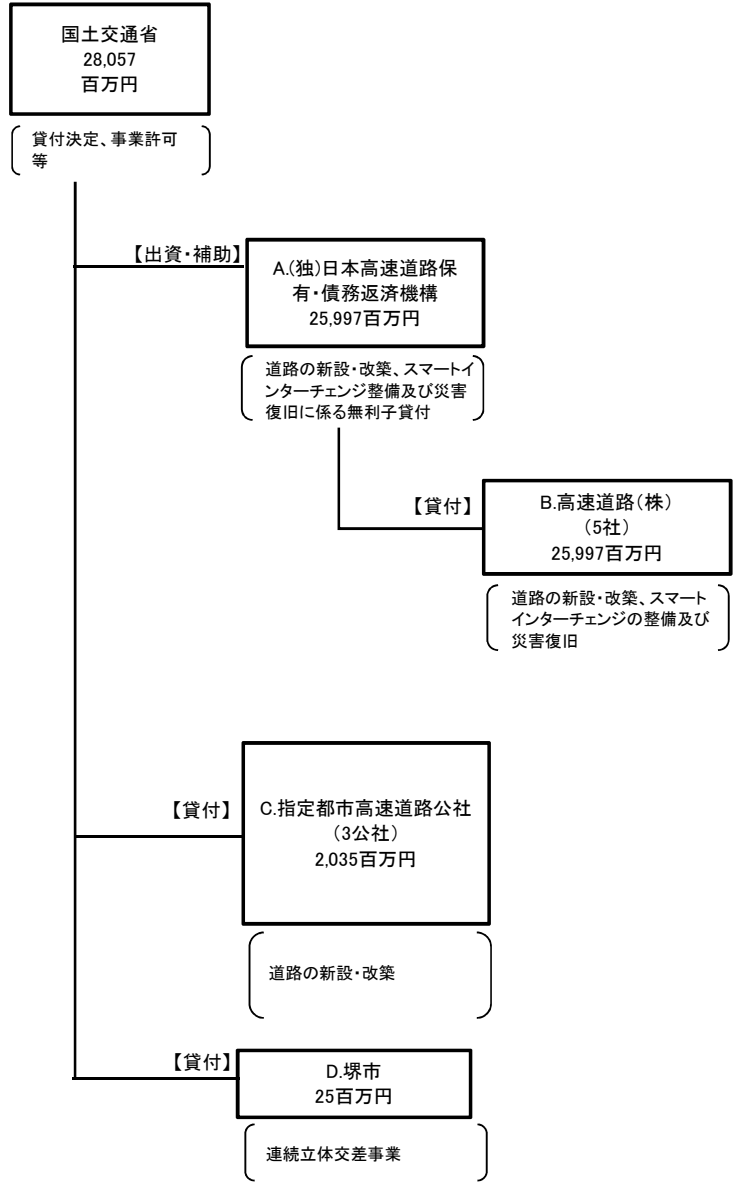
「高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長」について、活動実績が当初見込みより少なくなった理由として、用地取得に想定以上の時間を要したことや地盤等の現地条件により工事の進捗に遅れが生じたこと等が挙げられる。事業主体からH30年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	
平成25年度	255	平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	
平成28年度	206					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 村山 一弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、平年の最低限必要となる除雪費は社会資本整備総合交付金により措置してきたが、それを上回る降雪により除雪費が多くなった地域に対する災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,716	6,864	7,166	7,166	7,166		
	執行額	6,695	6,864	7,166					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	7,166	7,166						
	その他	0	0						
	計	7,166	7,166						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数 (平成28年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/千km	6.1	4.6	-	-	-
			目標値	回/千km	-	-	-	7.3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		除雪実施延長								活動実績	km	53,019
				当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		-						単位当たり コスト	-	-	-	-
						計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係		政策		5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策		15. 道路交通の安全性を確保・向上する								
		測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
										-	年度	-
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
				-								
		改革項目		分野:	-	-						
		(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度		-			年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		-										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					-			年度	-	年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査している他、コスト削減等の事例を収集し、地方公共団体に周知	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性を確保
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0375	社会資本整備総合交付金
		平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置し、それを上回る費用に対しては、当該年度の降雪量に応じて、当事業により年度途中に起動的に支援するもの。	
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。	
	改善の方向性	今後も継続してコスト削減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知することによりコスト削減を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

引き続きコスト削減に取り組むとともに、コスト削減事例の効率的な収集・周知に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

引き続きコスト削減に取り組むとともに、コスト削減事例の効率的な収集・周知を図る。

備考

○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)
 [指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。
 [対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入することとした。
 ○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	179	平成26年度	176	平成27年度	177		
平成28年度	191						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体
7,166百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<長野県の例

工事費 980百万円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.長野県			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施	980	-	-	-
計		980	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 西尾 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	官民ITS構想・ロードマップ 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で円滑な道路交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代のITSの実現に向けて、官民連携により、路車間通信の仕組みに加え、自動車側や道路側データ等を活用した安全性の向上等に関する効果分析を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路における交通死亡事故件数のうち、ドライバーの不注意や運転操作ミスに関する事故が約7割を占め、着実な対策が必要となっている。また、都市間高速等の渋滞も依然として多く、対策が必要となっている。このため、路車間通信の仕組みを活用し、道路側、車両側それぞれが有する情報を連携させ、ドライバーへの注意喚起や運転支援技術の高度化を図るための検討を行う。これにより、ITS活用による交通事故や交通渋滞の改善を図るとともに、将来的な高速道路上の自動運転の実現につなげていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	139	59	79	0	0		
	執行額	138	59	79					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	ドライバーの運転支援に関する技術仕様書に基づいたサービスの普及	ドライバーの運転支援に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数	成果実績	地点	0	0	0	-	-
			目標値	地点	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ドライバーの運転支援に関する民間企業との共同研究で策定する技術仕様書	活動実績	技術仕様	2	1	1	-	-	
		当初見込み	技術仕様	2	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費/ドライバーの運転支援に関する民間企業との共同研究で策定する技術仕様書	単位当たりコスト	百万円/技術仕様	69	59	79	-		
		計算式	百万円/技術仕様	138/2	59/1	79/1	-		

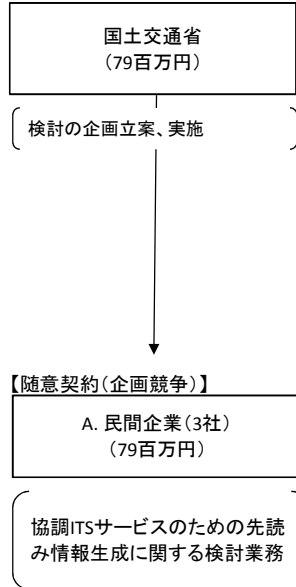
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目		分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に寄与。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安全、円滑なITSへの有効性に留意しながら検討を進める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-29	平成26年度	新26-023	平成27年度	180
平成28年度	193				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	国道・防災課 等	課長 村山 一弥 等			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。『日本再興戦略』改訂2015(H27.6.30閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実を行うとされている。 ついては、老朽化対策の推進として、点検講習会、道路分野以外の道路のメンテナンスに活用可能なデータの調査等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	113	134	169	175	233		
	執行額	105	127	164					
	執行率(%)	93%	95%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	95%	97%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	175	233	「新しい日本のための優先課題推進枠」95					
	その他	0	0						
	計	175	233						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方公共団体の道路橋の点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率	成果実績	%	8	27	54	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	8	27	54	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数	活動実績	人	1,151	2,368	3,446	-	-	
		当初見込み	人	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		63 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	75.7	76.3	77.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援 ・道路のメンテナンスに活用できるデータの調査等を実施。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体への点検講習会の開催などにより、適切に予防保全の取組みを推進している。		
	改善の方向性	引き続き、予防保全の取組を推進し、道路構造物の長寿命化の推進を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

・点検・診断・措置等の適切な実施のための道路管理者への技術力向上支援が、道路構造物の予防保全の着実な実施に活かされているかどうか引き続き検証し、より効率的に実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等

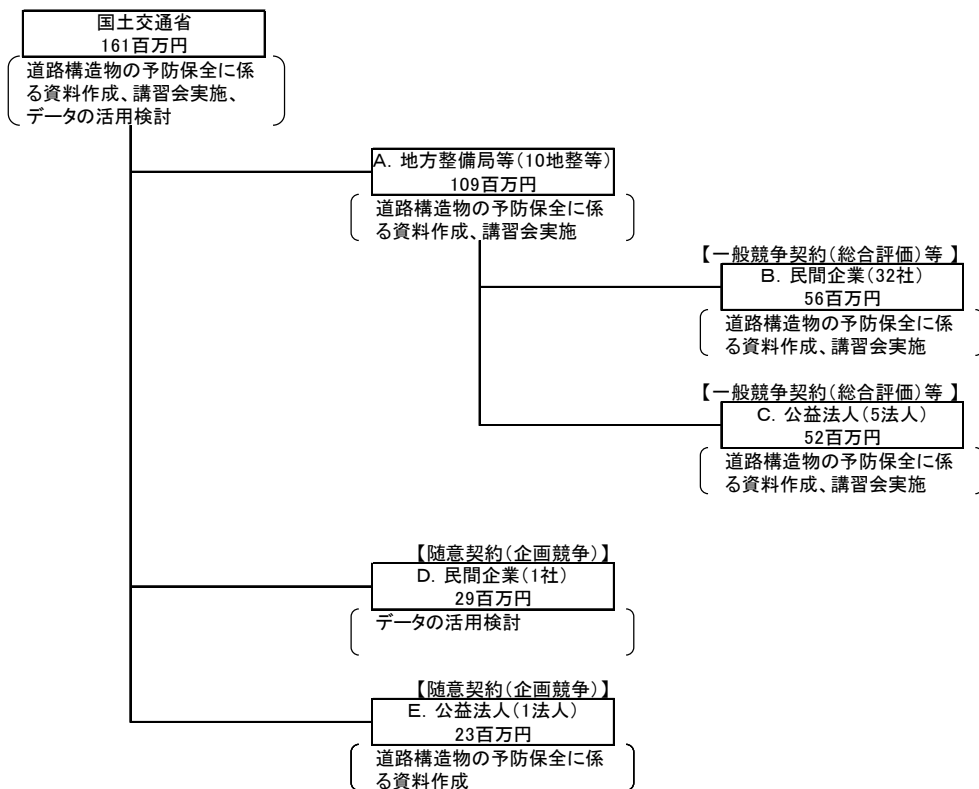
道路管理者への技術力向上支援について、道路構造物の予防保全の着実な実施に活かされているかどうか引き続き検証し、効率的に実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			新26-32	新26-026	183	
	195					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			B. 日本工営(株)千葉営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	64		道路構造物の予防保全に関する資料作成	6
計		64	計		6
C.(一財)橋梁調査会			D.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	10		データの活用検討	29
	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	8			
計		18	計		29
E.JBEC・日本みち研究所共同提案体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	23			
計		23	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※Bについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	64	-	-	-	
2	近畿地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	7	-	-	-	
3	北海道開発局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
4	東北地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
5	北陸地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
6	中部地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
7	中国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
8	九州地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
9	四国地方整備局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	5	-	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成、講習会実施	3	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)千葉営業所	2010001016851	道路構造物の予防保全に関する資料作成	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(株)復建エンジニアリング 事業本部	3010001056450	道路構造物の予防保全に関する資料作成	5	一般競争契約 (総合評価)	5	73.8%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物の予防保全に関する資料作成	4	一般競争契約 (総合評価)	11	74%	-
4	中央コンサルタンツ(株)東京支店	9180001026134	道路構造物の予防保全に関する資料作成	4	一般競争契約 (総合評価)	10	76.9%	-
5	H27・28長野国道管内橋梁点検他業務 大日本コンサルタント・アジア共同設計コンサルタント	-	道路構造物の予防保全に関する資料作成	4	一般競争契約 (総合評価)	10	73.8%	-
6	(株)東京建設コンサルタント 東京本社	6013301007970	道路構造物の予防保全に関する資料作成	3	一般競争契約 (総合評価)	10	74.3%	-
7	(株)建設技術センター	7010001015436	道路構造物の予防保全に関する資料作成	3	一般競争契約 (総合評価)	10	74.6%	-
8	富士技研センター(株)	5011001020519	道路構造物の予防保全に関する資料作成	2	一般競争契約 (総合評価)	10	74.1%	-
9	大日本コンサルタント(株)関東支社	8013301006938	道路構造物の予防保全に関する資料作成	2	一般競争契約 (総合評価)	19	74.1%	-
10	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物の予防保全に関する資料作成	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-

※Bによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室	室長 五十川 泰史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年の交通事故死者数は、3,904人で、その半数は65歳以上の高齢者であり、近年増加傾向にある。高齢者の致死率は他の年齢層に比べ約6倍も高く、また高齢者人口は今後増加の一途をたどることからも、高齢者の死亡事故を抑制することは喫緊の課題となっている。このため特に高齢者の対策を重点化することにより、我が国の交通事故死者数を効率的に削減し、世界一安全な道路交通を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	52	51	55		
	執行額	0	0	52					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	51	55						
	その他	0	0						
	計	51	55						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに道路交通による事故危険箇所(平成29年1月指定)の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (平成28年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
国土交通省道路局調べ(平成29年6月)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (平成28年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
国土交通省道路局調べ(平成29年6月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	歩行者自転車中心の道路施策(すれ違い二段階横断施設、ライジングボラード)のガイドライン(仮)の作成(平成30年度)		件	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					年度
		生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率		実績値	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国において基準の未整備等により導入が進まない施策(すれ違い二段階横断施設、シェアスペース、ライジングボラード等)について、全国の道路への適用や基準化の可能性について、以下のような検討を行う。 1. 先進事例の収集・分析検討 2. 実証実験 3. 基準化に向けた検討								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			-	年度		-			年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術的知見の少ない施策(すれ違い二段階横断歩道等)の統一的な基準を策定。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の交通安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)に付した2件について、それぞれ12者へ業務説明書を配布し、2者及び1者から企画提案書の提出があった。いずれも企画提案書の評価を実施したところ、第三者機関である入札監視委員会において本業務を的確に遂行できるとの審査結果となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が統一的な基準を策定することにより効率化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議頂いた。	
	改善の方向性	・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施した。	

外部有識者の所見

平成28年度よりはじまった調査事業であり、アウトカム指標との齟齬があると考えられる。調査をしても死傷事故は減らないのでは無いか？ 一者入札で落札率100%となっている業務があり、その理由についても(記載義務が無いことは理解しているが)「点検・改善結果」の欄に少々記述があっても良いように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

自転車の活用推進は、議員立法の制定もあり、より一層重要性が増している一方で、歩行者と自転車の住み分けなど歩行者・自転車双方の安全対策と関わる課題であり、それぞれの視点を基に総合的な検討を進めるなど、効果的な推進施策を打ち出せるよう効率的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善
交通安全施策に係る基準の策定に向けた検討業務であり、その成果は死傷事故を減少させ目標達成に寄与するものと考えている。一者応札で落札率100%となっている業務は、競争入札方式でなく、随意契約(企画競争)方式によるもので、企画提案書を提出した者が一者であり、落札率は99.8%であった。なお、上記の企画提案書を提出しなかった者に対して、その理由をアンケート調査し、来年度以降の事業では対策を講じる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-0027	
平成28年度	新28-0017					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
52百万円

(検討内容の企画立案)

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
52百万円

(交通安全対策に関する国内外の先進事例の
全国での適用に関する分析、検討 等)

